上田八木短資



ウィークリーシグナル

2022年7月1日

<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位:億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
ניום	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	土は安囚	オベ州日	3/X3-F	1ヘンド
7/4 (月)	+ 600	▲ 38,200	▲ 37,600	44/尺除4里/千	国債補完供給 + 20,000 ETF買入 ▲ 600		米:独立記念日で株式債券市場休場 欧:ユーロ圏PPI(5月)
7/5 (火)	と	ン	シ				米:製造業受注(5月)
7/6 (水)	▲ 1,000	▲ 27,000	▲ 28,000	国債発行(10年)	共適担保資金供給 ▲ 4,500		米:FOMC議事要旨(6月14・15日開催分) 米:ISM非製造業総合景況指数(6月)
7/7 (木)	▲ 1,000	トン	▲ 1,000				米:ウォラーFRB理事、インタビュー 米:セントルイス連銀総裁、講演 米:ADP雇用統計 (6月) 米:貿易収支 (5月)
7/8 (金)	▲ 1,000	▲ 9,000	▲ 10,000	国債発行(30年)			米:ニューヨーク連銀総裁、講演 欧:ラガルドECB総裁、講演 米:雇用統計 (6月)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初563兆2,500億円から始まったものの、28日には新型コロナ対応金融支援特別オペの期落ちにより大きく減少し、551兆9,900億円(速報)で越週した。

無担保コールON物は前週の地合を引き継ぎ、同加重平均金利は週初△0.040%から始まり、30日まで横ばい圏で推移した。 週末3日積みとなる7月1日はビッドサイドの調達意欲が高まり△0.026%(速報)まで上昇した。

ターム物は7月スタートの $1W\sim1$ Mを中心に $\triangle0.040\%\sim\triangle0.025\%$ のレンジで出合が散見された。

来週の主な予定は、海外では6日にFOMC議事要旨(6月14・15日開催分)、8日に雇用統計などがある。

[無担保コールレート]

		予想レンジ(%)
	O/N	△0.060 ~ 0.001
	1M	△0.040 ~ 0.030
	2M	△0.020 ~ 0.050
	3M	$0.000 \sim 0.130$
	6M	$0.000 \sim 0.150$

<レポ>

今週の足許GC取引は、週初 \triangle 0.095% \sim \triangle 0.09%の出合いから始まった。30日受渡しの取引ではレートが低下し、一時 \triangle 0.35%近辺での出合いも見られた。7月受渡し以降はレートが徐々に上昇し、短国3Mの入札が行われた4日受渡しでは \triangle 0.09%近辺まで上昇して越週した。

SC取引では2年430~437回債、5年149~151回債、10年350~366回債、20年170~180回債、30年65~74回債、40年9~14回債などに引合いが多く見られた。

[オープン市場]

	予想レンジ(%)
現先 (on/1w)	△0.050 ~ 0.000
CP 3M	\triangle 0.001 \sim 0.001

<C P>

今週の入札発行総額は約2兆6,500億円で、週間償還額(約3兆7,700億円)を下回った。発行市場は、足許の円安や燃料価格の高騰による資金需要の増加から6月 27日の市場残高が28兆225億円となり、日次ベースで初の28兆円台となった。一方、月末にかけては事業法人の期末の有利子負債圧縮の動きから市場残高が減少した。発行残高は先週末の27兆8,817億円から、30日時点では24兆7,475億円に減少した。発行レートは、0%近辺の出合いであった。27日に、CP等買入オペが予定通り4,000億円で実施された。結果は、按分落札レート△0.001%・平均落札レート0.009%と、平均落札レートが前回(0.005%)比で上昇した。来週の週間償還額は、約2,300億円となっている。発行市場は、期明けの発行再開に伴う大型の発行も見込まれることから、取引は活況が見込まれる。発行レートは、0%近辺での出合いを予想する。8日に、CP等買入オペが4,000億円でオファーされる予定となっている。

<TDB>

7月1日の3M1091回債の入札は、最高落札利回り△0.1222%(前回債△0.1443%)、平均落札利回り△0.1339%(前回債△0.1836%)となった。来週は7月7日に6M、8日に3Mの入札がある。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。